

2017年3月期 決算説明会

2017年5月17日(水)
株式会社パスポート
営業本部長 柘植 圭介
(東京証券取引所JASDAQ 証券コード7577)

決算概要

P/L

(百万円)

	2016年度 2月期	2017年度 3月期	増減額	増減率
売上収益	10,934	10,215	-719	-
販管費	5,376	5,619	243	-
営業利益	91	-552	-643	-
経常利益	59	-622	-681	-
当期純利益	-142	-849	-707	-

(注)決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、当事業年度は平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月の変則決算となっております。このため平成29年3月期の対前年比については記載していません。

B/S

(百万円)

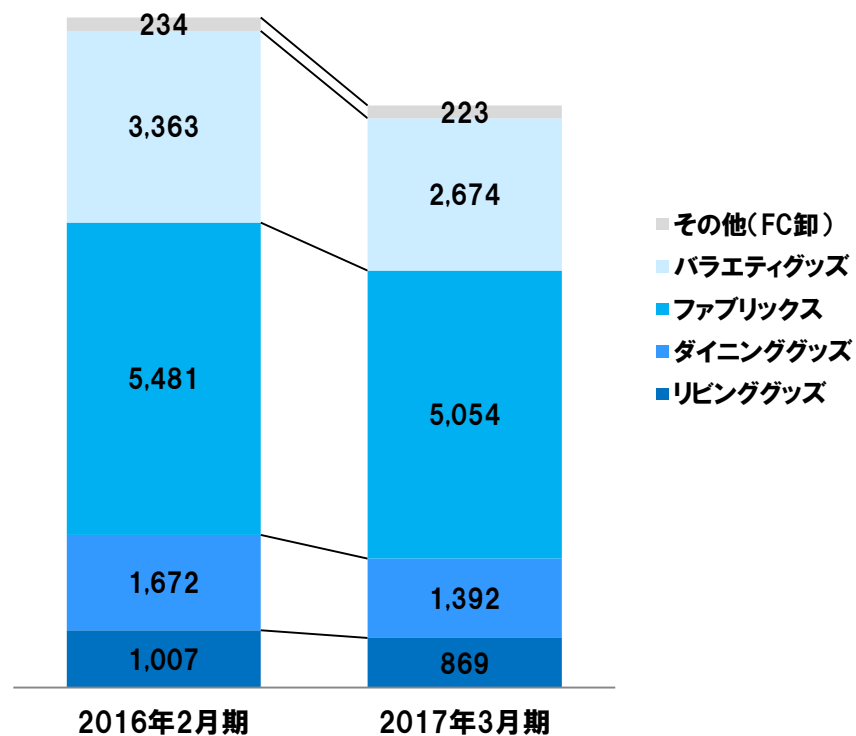
資産の部 (主要項目のみ)	2016/2	2017/3	前期末差
現預金	1,032	1,105	+72
受取手形・売掛金 (割賦売掛金含む)	390	472	+81
たな卸資産	1,543	999	-544
有形固定資産	341	466	+125
投資その他資産	1,443	1,362	-81
資産合計	4,955	4,531	-423

負債・純資産の部 (主要項目のみ)	2016/2	2017/3	前期末差
支払手形・買掛金	1,354	975	-379
短期借入金	750	695	-55
社債(1年内含む)	720	280	-440
長期借入金(1年内含む)	694	905	+211
負債合計	4,480	3,768	-712
株主資本	466	755	+289
純資産合計	475	763	+288
負債・純資産合計	4,955	4,531	-423

製品カテゴリ毎の状況

売上収益

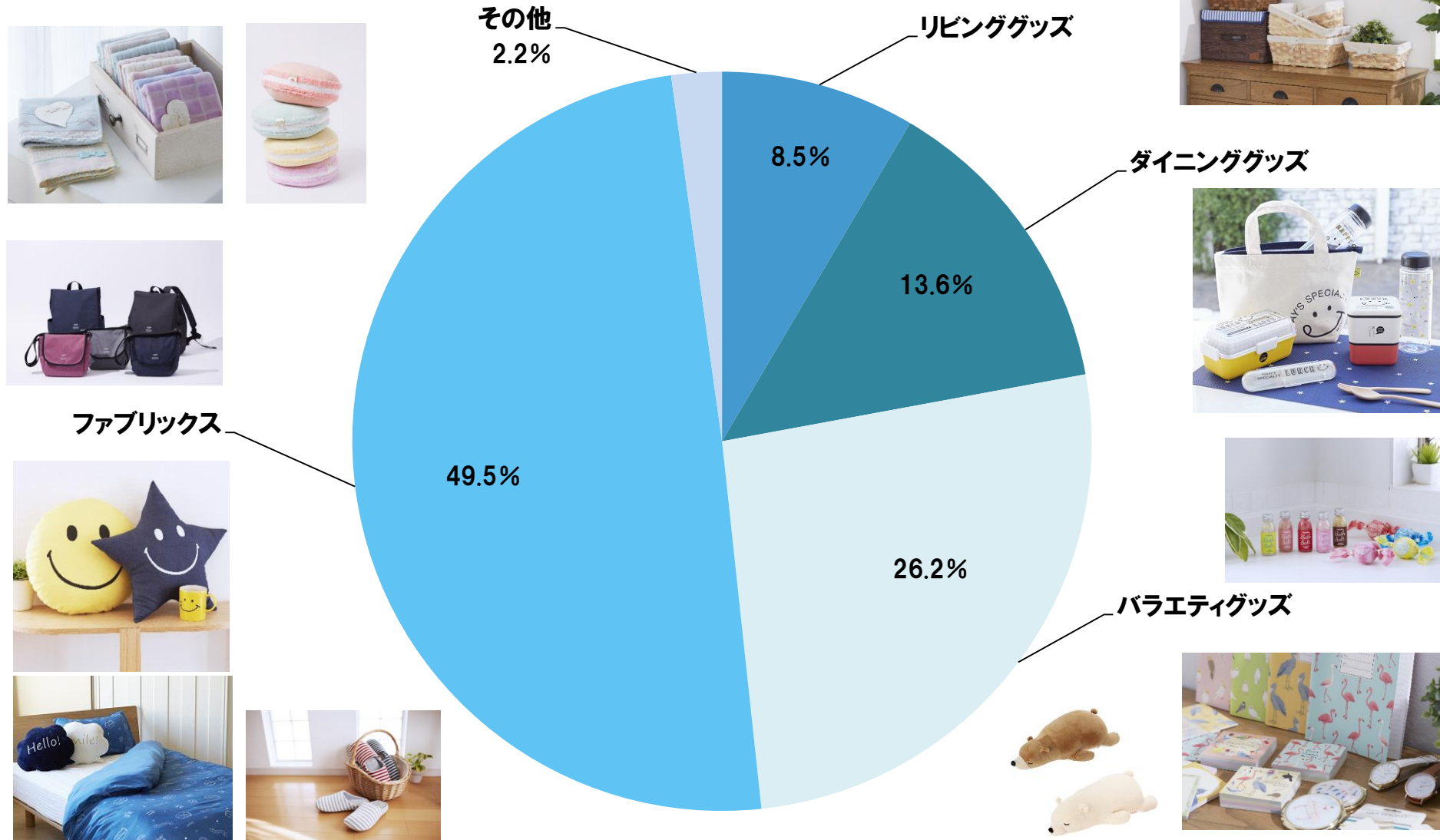
製品カテゴリ別売上収益(百万円)



14店舗の不採算による閉店に伴い売上高全体は低下した。路線変更によりバラエティグッズが低下し、新しいカテゴリの売上でカバーができなかった。カテゴリ毎の構成比率は、ほぼ変更無し。

売上構成

【2017年3月期】



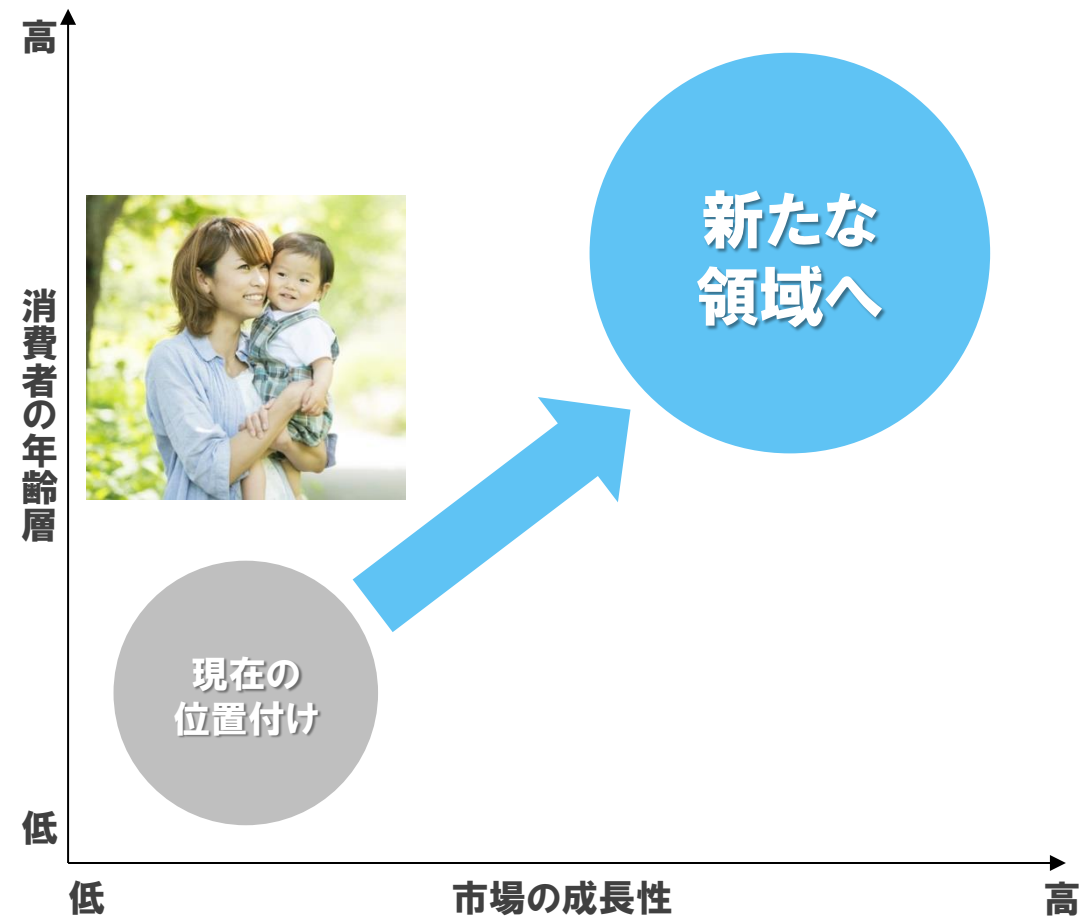
V字回復の実現に向けて

■ 事業再構築への取り組み

- ▶ お客様層の拡大
- ▶ 同質化しない新しいMDの構築

 売上回復による
早期黒字化へ

バリューを感じるブランドへ

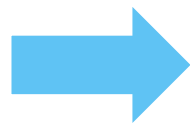


現在の中心層である
30~40代女性から、
シニア層も含む
おしゃれなファミリーが
バリューを感じるブランドに。



■ 同業他社と同質化しないMD

- 新たなプライスライン・デザイン・テイストの実験販売を開始



効果検証し、全店実施へ

URBAN STYLE

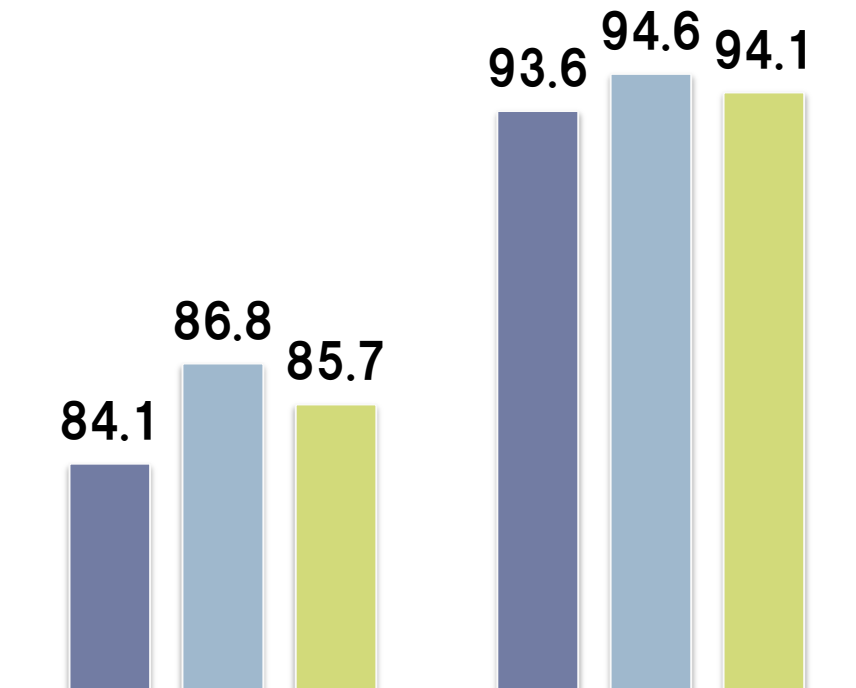
Sweet-Feminine Style







店舗売上前年比(%)



既に行われている実験導入においても確かな効果が得られている



実験導入店
拡大



更なる進化へ

新施策導入前

導入後

- URBAN STYLE(12店舗展開)
- FEMININE STYLE(5店舗展開)
- FLAT PRICE STYLE(6店舗展開)

新しいイメージ の浸透

- インスタグラム、その他SNSを活用したブランドイメージの発信
- ECサイトのリニューアルを図り新しいブランドイメージを展開。



会社概要

設立	1969年(昭和44年) 7月
資本金	9億3千8百万円
発行済株式総数	15,000,000株 (潜在株式なし)
取引市場	JASDAQ (取引コード7577)
事業内容	インテリア雑貨・生活雑貨の 販売

インテリア雑貨専門店。
主にSCのインショップとして
約140店舗を全国展開。
自社オリジナル商品を軸に
OEM商品や数百家の取引からの
NB商品を販売。



PASSPORT
パスポート



bao-bab.fleur
バオバブフルール



fleur by PASSPORT
フルールバイパスポート

(百万円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比・差
売上高	10,215	10,000	-
営業利益	-552	300	-
経常利益	-622	250	-
当期純利益	-849	100	-

※2017年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月の変則決算となっておりますので、通期の対前年増減率は記載していません。

グループシナジー

PASSPORT ×



- JAPAN GALS・イデアインターナショナルの共同開発商品をPASSPORTの店舗で販売
- PASSPORT OEMの商品開発
- 新規の出店先情報(ショッピングモールなどのテナントスペース情報)をグループ企業各社と共有

免責事項

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性・完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。